

新型コロナウイルス感染症の 影響と対応



◆林業・木材産業への影響と対応

コロナ禍による経済の停滞に伴い木材需要が低迷したことから、多くの林業経営体が木材生産を伴わない保育間伐や作業道の開設などに業務を切り替えました。この結果、木材生産量は42.1万㎡で、対前年度比マイナス12%の大幅減となりました。現在も、いまだ先行きに不透明感があり、林業経営体の多くが木材生産に踏み切れない状況にあります。

一方、コロナ禍を契機として、テレワークの普及などの新しい就業形態の定着により、移住や郊外への住み替えが増加し、住宅の取得やリフォームなどの需要が生まれました。県は、この新たな需要へ対応するため、品質の確かな県産材製品を使ったりリフォーム助成を拡充し、県産材製品の活用を支援しています。

◆ウッドショック(3月以降)の影響と対応

その後2月からは、アメリカの住宅需要の拡大や中国の旺盛な木材需要に端を発した世界的な木材需給状況の変化により、外国産材製品の価格が高騰し、日本への輸出が減ったことで、国産材製品への転換の動きが出ています。製材・加工事業者もこの転換に取り組もうとしましたが、林業経営体の減産体制から丸太増産体制への切り替えが十分でないことから、原材料となる丸太の調達に影響が出ています。この一連の動きは、「ウッドショック」としてメディアでも取り上げられるようになりました。

このような状況を林業・木材産業における好機ととらえ、県では、県産材シェアを高めていくため、林業経営体に計画的な木材生産を働きかけ、丸太生産体制への切り替えを促進していきます。また、引き続き、県産材製品の建築物での利用や販路の開拓を支援するとともに、民間企業への働

世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、本県森林・林業にも大きな影響を与えました。県ではその影響を正しく把握し、対策を実施するとともに、コロナ後の社会の変化に向けた対応も進めています。

きかけや設計者との連携、供給体制の強化などに取り組んでいきます。



県産材を活用した住宅

◆森づくり活動への影響と対応

「森づくり県民大作戦」参加者数は、イベントの中止や規模縮小により、目標の28,000人に対し、令和2年度は前年比約6割減の11,898人程度と大幅に下回りました。

一方、森づくり団体では、感染症対策の実践や内容を工夫し、活動を継続したことから、行事数は、552行事で前年比3割減にとどまりました。

県では、森づくり活動における感染症対策の留意点をまとめたリーフレットを作成するなど、「新しい森づくり活動」の普及を行いました。



新しい森づくり

検索

新しい森づくり活動リーフレット

先端技術で拓く林業の未来

～林業イノベーションの推進～



◆イノベーションの広がり

現在、世界中でICTやAI、ドローンなどの先端技術の導入によるイノベーション（技術革新）が進み、社会や経済の仕組みが急速に変化しています。

人工林の多くが利用期を迎える中、「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用による林業の成長産業化を実現していく必要があります。このためには、厳しい地形条件下での作業といった林業特有の課題や人手不足の問題を解決しなければなりません。

そこで、ICTやドローンなどの先端技術を活用し、生産性向上や効率化を図る林業イノベーションを進め、木材生産の収益性や労働安全性を高めて、林業を魅力ある産業にしていきます。

◆計画段階での先端技術の導入

リモートセンシング技術が発達し、航空レーザ計測などにより、地形や材積などの高精度な森林情報を、広域で効率的に取得できるようになりました。この情報を基に、木材生産に適した収益性の高い森林を把握し、団地化することで、計画的に木材生産を行っていく取組を、県や林業経営体等が連携して始めました。



航空レーザ計測のイメージ

ICTやAI、ドローンなどの先端技術の導入によるイノベーション（技術革新）が社会全体で急速に進んでいます。林業においても、先端技術を導入することで効率化や省力化、安全性の向上などを進める取組が広がっています。県内で行われている取組の事例を紹介します。

令和2年度までに東部、志太榛原、中遠、西部の4農林事務所管内で航空レーザ計測・解析を行いました。志太榛原地区では、林業経営体や市町、県などから構成される地域協議会を設置し、協議を進めたことで、木材生産につなげています。微地形情報から経済的な路線形を導き出す路網計画作成支援ソフトを使用して、路網計画を効率的に作成しました。



高精度な森林情報を活用した路網計画の作成

取組に参加した林業経営体からは「これまでは自分の知っている森林の中から施業する場所を探していたが、これからは広域の森林から地形や資源情報を基に施業地を探すというように考え方が変化した」といった声がありました。



タブレットを用いて地形や樹種などの航空レーザ計測の解析結果を検証（浜松市天竜区春野町川上）

◆施業段階での先端技術の導入

森林資源を循環利用していくためには、主伐と確実な再造林が必要です。しかし、再造林後のシカ等による苗木の食害が深刻で、その対策に要する負担が大きいことから、主伐そのものを躊躇する事例も発生しています。そこで県では、ドローンやLPWA (Low Power Wide Area:省電力広域)通信といった新しい技術を活用した施業段階での取組を実証しています。

○ドローンの活用

急速に普及が進むドローンは、比較的操作简单で、地形の影響を受けにくいことから、森林の管理には有効なツールです。

県では、労働負荷が大きく、時間もかかる植栽地の管理や獣害防護柵の点検・見回りにドローンを活用する実証を進めています。この実証では、ドローンにより空から植栽地の範囲や植栽の実施状況を確認したり、ドローンで撮影した獣害防護柵の画像を AI で解析することにより破損状況をチェックする仕組みの実現を模索しています。



ドローンによる造林地の管理 (下田市須原)

○LPWA 通信の活用

林業の現場となる中山間地の多くは携帯電話の圏外で、通信手段が確立されていません。そこで、通信容量が少ない代わりに、小さな電力でも広域での通信が可能な LPWA 通信が注目されています。

造林地の獣害を防ぐためには、獣害防護柵の定期的な見回りによるメンテナンスや、加害獣の侵入をいち早く検知することが必要です。しかしな

がら造林地の多くは奥地にあり、頻繁に見回りをすることは困難です。

県では、造林地内に設置したセンサーで加害獣の侵入を察知し、LPWA 通信を使用して森林管理者に通報することで、獣害に迅速に対応し被害を最小限に抑える仕組みの構築を進めています。



LPWA 通信を活用した獣害対策のイメージ

◆ふじのくに林業イノベーションフォーラムの設立

このような先端技術を現場に導入していくためには、企業や林業経営体などが先端技術の情報と現場のニーズを共有し、実証などを行いながら現場に実装していくことが必要です。

このため、県では、先端技術に関する情報を企業と林業経営体などが共有する場として「ふじのくに林業イノベーションフォーラム」を立ち上げました。

このフォーラムは、HP や展示会により企業が持つ先端技術を紹介するとともに、SNS により企業の新製品や林業経営体の現場の課題などについて共有・相談できる仕組みとなっています。

現在約 40 社の企業、林業経営体、行政機関等が参加し、随時会員を募集しています。



ふじのくに林業
イノベーション

検索

